



2019年7月29日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,032,582	△6.2	124,388	△16.0	182,511	1.1	181,872	0.8	140,237	2.0	120,303	14.3
2019年3月期第1四半期	2,165,899	3.7	148,148	12.4	180,476	25.9	180,462	27.5	137,427	29.3	105,245	40.2

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2020年3月期第1四半期	124.42	124.42	6.1	9.0
2019年3月期第1四半期	108.99	108.89	6.8	8.3

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2020年3月期第1四半期	9,732,754	4,420,146	3,288,305	33.8	3,403.12
2019年3月期	9,626,592	4,414,403	3,262,603	33.9	3,378.81

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2019年3月期	—	8.00	—	50.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の実際の金額を記載しています。2019年3月期末の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合の影響を考慮した1株当たり年間配当金は、2019年3月期は90円(特別配当5円を含む)です。

2020年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,000,000	△5.1	765,000	1.3	750,000	45.9	740,000	43.3	543,000	69.1	435,000	95.5	450.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	967,280,477株	2019年3月期	966,692,677株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,019,680株	2019年3月期	1,086,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）	2020年3月期1Q	965,688,022株	2019年3月期1Q	965,654,694株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2020年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、965,697,489株です。
 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、期中平均株式数を算出しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。
 詳細は、「2020年3月期第1四半期 連結決算」の11ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2020年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 6
セグメント情報-----	P. 7
注記事項-----	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 11

2020年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 21,658	億円 20,325	% 94
調 整 後 営 業 利 益	億円 1,481	億円 1,243	% 84
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	億円 1,804	億円 1,825	% 101
継続事業税引前四半期利益	億円 1,804	億円 1,818	% 101
四 半 期 利 益	億円 1,374	億円 1,402	% 102
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 1,052	億円 1,203	% 114
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 108.99	円 124.58	% 114
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 108.89	円 124.42	% 114

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は798社、持分法適用会社数は434社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。
6. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
[報道関係] 03-5208-9324 (直通)
[IR関係] 03-5208-9323 (直通)

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期				
	2019年3月期		2020年3月期		前 年 同期比
	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	売上 収益比	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	売上 収益比	
売上収益	2,165,899	100.0	2,032,582	100.0	94
売上原価	△1,586,396	△73.2	△1,488,390	△73.2	94
売上総利益	579,503	26.8	544,192	26.8	94
販売費及び一般管理費	△431,355		△419,804		97
調整後営業利益	148,148	6.8	124,388	6.1	84
その他の収益	39,563		43,603		110
その他の費用	△10,335		△1,477		14
金融収益	14,437		2,367		16
金融費用	△203		△3,445		—
持分法による投資損益	△11,134		17,075		—
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	180,476	8.3	182,511	9.0	101
受取利息	4,570		4,963		109
支払利息	△4,584		△5,602		122
継続事業税引前四半期利益	180,462	8.3	181,872	8.9	101
法人所得税費用	△48,911		△41,226		84
継続事業四半期利益	131,551	6.1	140,646	6.9	107
非継続事業四半期利益(損失)	5,876		△409		—
四半期利益	137,427	6.3	140,237	6.9	102
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	105,245		120,303		114
非支配持分	32,182		19,934		62
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期 利益					
基本	102.90円		125.00円		121
希薄化後	102.81円		124.85円		121
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	108.99円		124.58円		114
希薄化後	108.89円		124.42円		114

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期		
	2019年3月期	2020年3月期	前 年 同期比
	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	
四半期利益	137,427	140,237	%
その他の包括利益(損失)			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	112	128	114
確定給付制度の再測定	—	—	—
持分法のその他の包括利益	324	25	8
純損益に組み替えられない項目合計	436	153	35
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	3,618	△66,669	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△282	295	—
持分法のその他の包括利益	3,091	4,588	148
純損益に組み替えられる可能性がある項目 合計	6,427	△61,786	—
その他の包括利益(損失)合計	6,863	△61,633	—
四半期包括利益	144,290	78,604	54
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	113,121	77,450	68
非支配持分	31,169	1,154	4

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日現在	2020年3月期 第1四半期末 2019年6月30日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	807,593	833,566	25,973
売上債権及び契約資産	2,399,933	2,112,157	△287,776
棚卸資産	1,356,762	1,481,415	124,653
有価証券及びその他の金融資産	284,267	283,879	△388
その他の流動資産	187,238	231,132	43,894
流動資産合計	5,035,793	4,942,149	△93,644
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	724,461	764,260	39,799
有価証券及びその他の金融資産	568,349	535,947	△32,402
有形固定資産	1,956,685	2,157,107	200,422
無形資産	960,016	957,507	△2,509
その他の非流動資産	381,288	375,784	△5,504
非流動資産合計	4,590,799	4,790,605	199,806
資産の部合計	9,626,592	9,732,754	106,162
負債の部			
流動負債			
短期借入金	111,031	323,743	212,712
償還期長期債務	185,250	171,542	△13,708
その他の金融負債	257,792	288,676	30,884
買入債務	1,406,012	1,302,175	△103,837
未払費用	653,676	504,705	△148,971
契約負債	553,510	593,081	39,571
その他の流動負債	438,289	392,815	△45,474
流動負債合計	3,605,560	3,576,737	△28,823
非流動負債			
長期債務	708,490	882,208	173,718
退職給付に係る負債	526,688	505,816	△20,872
その他の非流動負債	371,451	347,847	△23,604
非流動負債合計	1,606,629	1,735,871	129,242
負債の部合計	5,212,189	5,312,608	100,419
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	458,790	459,862	1,072
資本剰余金	463,786	461,475	△2,311
利益剰余金	2,287,587	2,370,197	82,610
その他の包括利益累計額	56,360	450	△55,910
自己株式	△3,920	△3,679	241
親会社株主持分合計	3,262,603	3,288,305	25,702
非支配持分	1,151,800	1,131,841	△19,959
資本の部合計	4,414,403	4,420,146	5,743
負債・資本の部合計	9,626,592	9,732,754	106,162

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日現在	2020年3月期 第1四半期末 2019年6月30日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	52,166	556	△51,610
確定給付制度の再測定	10,312	7,905	△2,407
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	95,725	84,905	△10,820
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△101,843	△92,916	8,927
合計	56,360	450	△55,910

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	3,209	—	—	3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	19,304	△19,304	—	—	—	—
四半期利益	—	—	105,245	—	—	105,245	32,182	137,427
その他の包括利益（損失）	—	—	—	7,876	—	7,876	△1,013	6,863
親会社株主に対する 配当金	—	—	△38,621	—	—	△38,621	—	△38,621
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△20,152	△20,152
自己株式の取得	—	—	—	—	△49	△49	—	△49
自己株式の売却	—	△237	—	—	419	182	—	182
非支配持分との取引等	—	1,170	—	165	—	1,335	△61,086	△59,751
変動額合計	—	933	85,928	△11,263	370	75,968	△50,069	25,899
期末残高	458,790	576,742	2,194,532	130,904	△3,767	3,357,201	1,182,172	4,539,373

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	463,786	2,287,587	56,360	△3,920	3,262,603	1,151,800	4,414,403
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△2,596	—	—	△2,596	△1,075	△3,671
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	463,786	2,284,991	56,360	△3,920	3,260,007	1,150,725	4,410,732
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	13,183	△13,183	—	—	—	—
四半期利益	—	—	120,303	—	—	120,303	19,934	140,237
その他の包括損失	—	—	—	△42,853	—	△42,853	△18,780	△61,633
親会社株主に対する 配当金	—	—	△48,280	—	—	△48,280	—	△48,280
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△22,132	△22,132
自己株式の取得	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
自己株式の売却	—	△138	—	—	269	131	—	131
新株の発行	1,072	1,072	—	—	—	2,144	—	2,144
非支配持分との取引等	—	△3,245	—	126	—	△3,119	2,094	△1,025
変動額合計	1,072	△2,311	85,206	△55,910	241	28,298	△18,884	9,414
期末残高	459,862	461,475	2,370,197	450	△3,679	3,288,305	1,131,841	4,420,146

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期		
	2019年3月期 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	2020年3月期 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	137,427	140,237	2,810
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	90,175	103,477	13,302
減損損失	2,043	388	△1,655
法人所得税費用	48,912	41,226	△7,686
持分法による投資損益	11,134	△17,075	△28,209
金融収益及び金融費用	△2,994	△1,217	1,777
事業再編等損益	△37,472	△24,602	12,870
固定資産売却等損益	△1,509	△2,136	△627
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	382,217	307,038	△75,179
棚卸資産の増減 (△は増加)	△179,524	△156,093	23,431
その他の資産の増減 (△は増加)	△29,565	△6,152	23,413
買入債務の増減 (△は減少)	△77,740	△89,574	△11,834
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△8,179	△19,542	△11,363
その他の負債の増減 (△は減少)	△130,364	△123,932	6,432
その他	△1,808	3,495	5,303
小計	202,753	155,538	△47,215
利息の受取	3,772	7,883	4,111
配当金の受取	5,726	2,235	△3,491
利息の支払	△5,712	△5,544	168
法人所得税の支払	△72,184	△81,251	△9,067
営業活動に関するキャッシュ・フロー	134,355	78,861	△55,494
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△102,827	△79,003	23,824
無形資産の取得	△20,382	△18,873	1,509
有形固定資産及び無形資産の売却	7,138	5,839	△1,299
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△21,059	△44,172	△23,113
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	51,003	37,371	△13,632
その他	△17,815	△6,277	11,538
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△103,942	△105,115	△1,173
フリー・キャッシュ・フロー	30,413	△26,254	△56,667
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	152,748	215,770	63,022
長期借入債務による調達	9,281	25,161	15,880
長期借入債務の償還	△19,748	△101,867	△82,119
非支配持分からの払込み	4,731	2,603	△2,128
配当金の支払	△38,665	△48,328	△9,663
非支配持分株主への配当金の支払	△19,519	△20,449	△930
自己株式の取得	△49	△28	21
自己株式の売却	182	131	△51
非支配持分株主からの子会社持分取得	△1,177	△56	1,121
その他	△5	—	5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	87,779	72,937	△14,842
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,757	△20,710	△18,953
現金及び現金同等物の増減	116,435	25,973	△90,462
現金及び現金同等物の期首残高	697,964	807,593	109,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,399	833,566	19,167

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第1四半期					前年同期比
		2019年3月期		2020年3月期			
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	構成比	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	構成比		
売上 収益	I T	449,037	19%	462,854	21%	103%	
	エネルギー	82,158	4	72,092	3	88	
	インダストリー	161,002	7	160,195	7	99	
	モビリティ	282,631	12	280,353	13	99	
	ライフ	392,982	17	337,588	15	86	
	日立ハイテクノロジーズ	173,018	7	161,602	7	93	
	日立建機	240,211	10	234,696	11	98	
	日立金属	258,996	11	233,953	11	90	
	日立化成	168,932	7	155,978	7	92	
	その他	151,316	6	107,492	5	71	
	小計	2,360,283	100	2,206,803	100	93	
	全社及び消去	△194,384	—	△174,221	—	—	
	合計	2,165,899	—	2,032,582	—	94	
調整後 営業 利益	I T	35,104	25%	40,218	32%	115%	
	エネルギー	1,416	1	524	1	37	
	インダストリー	1,889	1	1,411	1	75	
	モビリティ	17,647	12	19,926	16	113	
	ライフ	6,411	5	9,217	7	144	
	日立ハイテクノロジーズ	16,316	11	14,160	11	87	
	日立建機	27,318	19	22,634	18	83	
	日立金属	15,980	11	5,512	5	34	
	日立化成	11,670	8	7,438	6	64	
	その他	9,448	7	3,303	3	35	
	小計	143,199	100	124,343	100	87	
	全社及び消去	4,949	—	45	—	—	
	合計	148,148	—	124,388	—	84	
E B I T	I T	29,908	22%	43,531	28%	146%	
	エネルギー	△9,518	△7	6,277	4	—	
	インダストリー	3,520	3	2,165	1	62	
	モビリティ	16,280	12	42,593	27	262	
	ライフ	10,328	8	9,522	6	92	
	日立ハイテクノロジーズ	15,990	12	14,430	9	90	
	日立建機	25,326	18	22,520	14	89	
	日立金属	21,953	16	5,122	3	23	
	日立化成	11,520	8	7,825	5	68	
	その他	11,157	8	4,713	3	42	
	小計	136,464	100	158,698	100	116	
	全社及び消去	44,012	—	23,813	—	—	
	合計	180,476	—	182,511	—	101	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第1四半期連結期間を変更後の区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第1四半期					前年 同期比
	2019年3月期		2020年3月期			
	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	構成比	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	構成比		
国内売上収益	981,402	45%	966,344	48%	98%	
アジア	520,307	24	442,686	22	85	
北米	299,611	14	282,700	14	94	
欧州	248,110	12	234,480	11	95	
その他の地域	116,469	5	106,372	5	91	
海外売上収益	1,184,497	55	1,066,238	52	90	
合計	2,165,899	100	2,032,582	100	94	

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加218,161百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加221,832百万円及び利益剰余金期首残高等の修正による資本の減少3,671百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は重要ではありません。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

(3) 退職後給付制度の改訂

当社及び、当社の子会社で、インダストリーセグメントに属する㈱日立インダストリアルプロダクツは、2019年4月1日に、日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入しました。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。今回導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当第1四半期連結累計期間において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額21,206百万円を、制度移行に伴う清算益として要約四半期連結損益計算書のその他の収益に計上し、要約四半期連結財政状態計算書における退職給付に係る負債は21,206百万円減少しました。その他、当連結会計年度にかかる損益影響については、リスク対応掛金の拠出による費用認識額の増加はあるものの、影響は重要ではありません。

(4) 重要な後発事象

Chassis Brakes International B.V. (シャシー社) の買収

当社及び、当社の子会社で、ライフセグメントに属する日立オートモティブシステムズ㈱（日立AMS）は、中核事業をさらに強化し、グローバルプレゼンスを高めることを目的として、米国KPSキャピタルパートナーズの特別目的事業体であるCaliper Acquisition International S.à r.l.（Caliper社）との間で、Caliper社が保有する全てのシャシー社株式を日立AMSが取得する、株式譲渡契約を2019年7月24日に締結しました。日立AMSは、本譲渡契約に基づき2019年中に取得を完了する予定です。取得の対価（現金）は510百万ユーロ（62,433百万円）を予定しています。また、当該取得に加え、日立AMSはシャシー社の借入金の返済を予定しています。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 人材の確保
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り